

〔自治体等法務研究部〕

第1 設立趣旨

当部は、自治体法務の研究及びそれへの関与を通じて適正な法執行に寄与することを目的に、2007年4月、従前の弁護士業務改革委員会の活動の一部を法律研究部として立ち上げたものである。

第2 活動の概況

1 定例会などの日常的な活動

月1回の定例会を開催し、最新判例や自治体法務実務の報告、研究課題の検討、各種企画、講演会の準備等を行っている。このほか、地方自治関連判例の検討会、自治体職員向けメール法律相談を行っている。

2 研究成果の還元

自治体職員向け研修、各種図書の出版依頼の受託、事件受任等を行っている。

研修については、講師担当者が作成したレジユメの検討会を実施し、講師による研修内容のばらつきをなくす努力をしている。定例会等における研究課題の検討結果は、書籍の出版などの方法で発表している。

3 本年の特色

出版企画「自治体が原告となる訴訟」をテーマとする続編書籍の出版に向けた研究・執筆を継続し、「公営住宅編」を令和3年7月に出版した。

年1回開催する講演会には、令和4年1月11日午後6時から午後8時まで、「公営住宅に関する法律関係」と題し、大杉麻美先生をお迎えしてZOOMを利用した講演会を開催する予定である。

さらに、東京弁護士会弁護士活動領域拡大推進本部内の自治体連携センターや日弁連法律サービス展開本部自治体等連携センターの各部会にも当部部員が複数名所属し、自治体法務に関する活動を積極的にに行い、その活動内容について当研究部において報告を受けている。

第3 活動実績

1 令和3年4月13日 定例会

本年度の活動方針についての協議、紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、職域拡大に関する意見交換、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、出版「自治体が原告となる訴訟」公営住宅編の刊行についての報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

2 令和3年5月11日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、職域拡大に関する意見交換、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、出版「自治体が原告となる訴訟」公営住宅編の刊行についての報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

3 令和2年6月9日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、メール相談事例検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、職域拡大に関する意見交換、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、出版「自治体が原告となる訴訟」公営住宅編の刊行についての報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

4 令和3年7月21日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、メール相談事例検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、最新判例研究、判

例地方自治研究会の報告、出版「自治体が原告となる訴訟」公営住宅編の刊行についての報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

5 令和3年9月10日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、メール相談事例検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、出版「自治体が原告となる訴訟」公営住宅編の刊行についての報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

6 令和3年10月12日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、メール相談事例検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

7 令和3年11月8日 定例会

紀要「法律実務研究」のテーマについての検討、メール相談事例検討、スクールロイヤーに関する勉強会、出版企画、最新判例研究、判例地方自治研究会の報告、自治体連携センターの報告、新入部員挨拶など。

その他、月に一度の頻度で、部員有志らによる判例勉強会を開催している。

(部長＝中村英示、事務局長＝道本周作)